

多様性が求められる社会の平等

— 『市民社会民主主義への挑戦』を読む

鈴木 謙介

国際大学グローバルコミュニケーションセンター助手

1 ポスト「第三の道」の社会民主主義

山口二郎・宮本太郎・小川有美編『市民社会民主主義への挑戦』（日本経済評論社、2005年）には、「ポスト『第三の道』のヨーロッパ政治」という副題が付いている。「第三の道」とは、1990年代の後半にかけてヨーロッパおよび南米の一部などで採用された「新しい社会民主主義」の理念だが、10年近い歳月を経て、一時期は多くの国で政権についていた社会民主主義政党も、いまや野党に転じるか、苦境に立たされている。「第三の道」の本来本元と見なされているイギリスにおいてさえ、その政策的な評価以上に、外交問題での失策を抱え、労働党の支持率の低下は止まらない。ポスト「第三の道」という言い方には、こうした逆境の中で真に目指すべき社会民主主義の価値はどこにあるのかについて検討するという、編著者たちの意気込みが込められている。

と同時に、わが国においても、社会民主主義の

理念は別の意味で転換期を迎えつつある。欧米の社民路線が1970年代以降の不景気、財政難によって、市場原理に基づいた新自由主義へと方向転換していったのに対し、巨額の貿易黒字を背景にした好景気によって、曲がりなりにも福祉国家としてのシステムを維持してきた日本だが、バブル崩壊とそれに続く「失われた10年」を経て、日本的社会保障システムの中核であった企業が倒れ、中高年のリストラ自殺と、長期の非典型雇用に甘んじる若者が増加した。その一方で、世紀の変わり目に登場した小泉政権は、圧倒的な支持率を背景に「官から民へ」の構造改革を訴え、2005年の総選挙は自民党の圧勝に終わった。

こうした流れの中、「勝ち組」と「負け組」を分かち格差社会は問題なのではないかとする議論が注目を集めている。興味深いのは、渡辺恒雄氏と朝日新聞のように、かつての右派と左派が手を取り合って「コイズミ的」なものへの違和を表明している点だ。「第三の道」の理論的指導者となったイギリスの社会学者アンソニー・ギデンズは、1994年に『左派右派を超えて』（而立書房）という本を出しているが、まさに左右の違いを超えた連帯によって対抗すべき新しい勢力が、日本でも顕在的なものとなってきたということだろう。

必要とされているのは、単なる旧体制の復権にとどまらない、新たな脅威に対応しうる社会民主

すずき けんすけ

1976年生。法政大学大学院修士課程修了。東京都立大学大学院理論社会学専攻博士課程単位取得退学。著書に『カーニヴァル化する社会』『暴走するインターネット』『21世紀の現実』（共著）などがある。

主義の理念である。そのためには、海外での趨勢を、いわば「横のものを縦にする」式に輸入するだけでなく、そこから独自の要素を彫琢していかなければならない。その意味で「第三の道」の次を模索することが、本書の目指すところなのだ。

2 なぜ社民政権が求められていたのか

では、そこで目指されるべき新しい方向とはどのようなものか。本書にはそのヒントがちりばめられているが、それについて述べる前に、なぜ90年代の後半にヨーロッパで新しい社会民主主義が求められたのかについて、簡単に振り返っておこう。

第一章の山口論文が示すとおり、かつての社民政党は、「国民が…組織を通して政治に発言する」(P.44) ことで、広範な国民の要求がすくい上げられ、官僚制によってその要求が実行に移されるという体制の中で、例えば労働組合などの支持基盤の上に活動することができた。しかしながら生活の中で生じる様々なリスクが上昇し、普通の人々も「リスクを取る経済主体」となることが要求されるようになると、従来の組織による意見集約システムは機能不全を起こすことになる。

さらにこうした「生活のリスク」に直面する人々の意見を集約することを困難にしているのが、まさにそうした意見を組織化する仕組みがないために、誰もが「自分および自分の子供だけは勝ち組の側に残ろうと個別的に努力する」(P.47) という事態である。すなわち、社民政党のみならず政治のシステムそのものが、従来の意見集約型組織から零れたところに侵出し、その部分をカバーする政治的な力が存在しないため、人々に「自己責任」の努力が強いられているのだ。

同時に、グローバルな資本の動きもあった。90年代後半といえば、ヘッジファンドの破綻に代表される金融リスクが注目された時期でもある。国内経済の成長のためにグローバルな市場主義にコ

ミットすることが、果たして本当に正しいことなのかという疑いが、人々の間に生じた。この辺りは、会社合併や株式分割などを利用したIT企業の急成長に(ある意味では過剰な)疑問の目が向けられている今の日本の現状からすれば、理解しやすいところではないだろうか。90年代の社民政党の方向転換は、一方でこうした市場主義に対する策が、他方でいまだ政治システムに参加できないでいる人々の生活リスクを受け止め、安心を与える処方箋が要求されたことによって生じたのだ。

ただし、こうした状況も少しずつ変化している。特に、生活のリスクよりも生存のリスクの方が強調される社会では、社民政党は新たな困難に直面している。生存のリスクが強調されるというのは、アメリカのように「テロへの戦争」が強力なイシューとなる国での話だけではない。日本でも「失敗したって死ぬわけじゃないんだからいいじゃないですか」と言い放つ企業経営者が注目され、「子供の安全」のためには街中に監視カメラを設置することも厭わないという事例が散見されている。これも「生活のリスク」より「生存のリスク」が優先する社会の象徴だろう。

3 市民と市民社会の民主主義

新たな社会民主主義は、直面する困難を乗り越えつつ、これまでカバーされてこなかったような生活のリスクに対応していかなければならない。そこで本書が打ち出しているのが「市民社会民主主義」という名称だ。この呼び方には、「第三の道」のような「市場主義でも昔の福祉国家でもない」といったネガティブな定義ではなく、ポジティブな政治理念を打ち出そうという意図が込められている。

市民社会民主主義という名称には、その単語をどこで区切るかによって、異なる二つの意味が見いだせる。「市民」と「社会民主主義」の間に線

を引く場合、それは、社会民主主義を担う「市民」を形成するという点に重きが置かれる。具体的には、就労を通じた自己肯定感の獲得や、教育によって社会参加へのインセンティブを養うことで、社会民主主義への包摂を行おうとするのが、ここでの意味だ。

もうひとつ、「市民社会」と「民主主義」の間にも線を引くことができる。この場合に意味されるところは、市民社会によって担われる民主主義、ということになるだろう。市民社会とはつまり市民の自発的なまとまりによって活動が行われる領域のことであり、広義には市場における企業活動から、町内会のようなコミュニティ活動までを含む。ここでは、公共サービスの担い手として、民間の非営利組織が積極的に働くことで「下から」の民主主義が醸成され、旧来の福祉国家が持っていた、中央集権的で融通が利かないという問題を解消することが目指されているのである。

こうした説明にも明らかなおと、市民社会民主主義は、社会民主主義がこれまで基盤としてきた、労働者と労組を中心とした福祉のあり方から逸脱する要素を持っている。というよりも、より広い市民社会のアクターが参加できるような仕組みが、従来の枠組みの他に必要とされているのである。

その意味で、例えば「地方分権」は、市民社会民主主義の重要なテーマになりうる。地方については本書では集中して取り上げられてはいないので、その点について述べておきたい。地方といっても、日本においては地方自治体こそがいわゆる地域の担い手を決定する範囲として見られることが多いが、これは必ずしも当たっていない。ヨーロッパにおいては、近代国家誕生以前にあった小王国が地域の単位となることが多いという（鳥袋純『リージョナリズムの国際比較』敬文堂、1999年）。すなわち伝統的に同質性を形成してきた集団のまとまる範囲が、現在の「地域」に繋がっているのだ。この範囲は、英語で言うならば「ネー

ション」ないし「ピープル」、フランス語では「ナチオン」、ドイツ語では「フォルク」と呼ばれるような、同質性を認識しうる抽象的カテゴリーによって認識されているのである（注1）。

こうした集団の上に、政治機構としての「国家（ステート）」が重なることによって国民国家は成り立っている。フランスのように、ステートへの所属を決める国籍を、フランスで生まれたかどうかという生地主義による国と、ドイツのように、複数の文化的な集団を「ドイツ民族」という理念でまとめあげたがゆえに、ドイツ人の血を引いているかどうかを国籍の根拠とする国といった違いはあるが、いずれにせよ、ネーションとステートの区分は重要だ。

地域主義とはその意味で、原理的には国家の政府（ガバメント）からネーションの単位でのサブ領域への統治（ガバナンス）へと権限を委譲することである。市民社会が民主主義の担い手になるためには、こうした国家の中における複数の統治単位が育つ必要がある。そのことが孕む問題についてここで詳しく触れる余裕はないが、一点だけ指摘しておくとするれば、実はこうした地域主義に基づく民主主義の運営というアイデアは、既に19世紀の思想家P.J.プルドンによって示されていた。彼の思想が現代の社会民主主義に与えた影響については、いずれ別の場所で披露したいが、少なくとも私たちが直面しているのは、近代の矛盾が露わになるとともに示された「古くて新しい問題」だと言えるだろう。

4 求められる平等概念の再定義

ところで、社会民主主義の担い手がこれまでより拡大されるのだとして、そこで目指されるべき目標はどのようになっているのだろうか。社会民主主義が平等を目指すことはもちろんなのだが、第二章の安井論文がドイツの事例を挙げながら示すように、そこで目標とされる「平等」の中身や

それに対する有権者の志向に変化が見られている。

注目すべきは、右派・左派それぞれの政党支持者が、権威に対する距離感によって特徴づけられるという点だ。これは安井も引用する政治学者ハーバート・キツェルトの言う「リバータリアン対権威主義」の軸が、有権者分布の特徴になるという説にも適合している。キツェルトが1970年代以降の変化として指摘しているのは、右派—左派の分布が、いわゆる政府による再分配を支持するか否かという点から、自由と多様性を重んじるか、秩序への介入や権威を重んじるかといった争点を絡めた、左派リバータリアン（再分配政策と多様性を重視）と右派権威主義（市場主義と権威的介入）との対立になっているということだ。

このテーマだけでも語り尽くせないほどの重要性があるのだが、その中身については本書を読んでいただくとして、ここではキツェルトのテーゼと日本社会との関係について述べておきたい。実は、彼の言う対立軸を無意識的に取り込んでいる本が、日本でもベストセラーになっている。自由と多様性（自分らしさ）に拘るあまりフリーターなどの位置に甘んじる（がゆえに社会保障を必要とする）層と、伝統的、権威的価値に適合的で経済的にも恵まれている（がゆえに市場原理を重んじる）層が分化していると説く、三浦展『下流社会』（光文社新書、2005年）である。

むしろ政党支持者分布の実証的研究から導き出されたキツェルトの枠組みを、社会生活の価値観に当てはめてしまうのは非常に乱暴な議論だ。ただここで重要なのは、自分らしいライフスタイルを選択するがゆえにフリーター、ニート化するのではなく、そもそも働き口が用意されていないので、自分らしさを貫徹すること以外に働く動機を見いだせないということだ（拙著『カーニヴァル化する社会』講談社現代新書、2005年）。これは冒頭で述べた、生活リスクの問題と関係している。すなわち、生活リスクは多様な形で生じてい

るのに、社会保障が相変わらず「正社員、かつ男性」に有利な形で維持されている以上、そうした枠組みからはずれるライフスタイルが、未来に対する保証のない、場当たりのものになってしまうことは避けられないのである。

この問題は、市民社会民主主義が目指すべき「平等」が、どのような形で実現されるべきかというテーマに、大きく関わってくる。雇用問題については本書でも第四章の今井論文が、とにかく雇用への意欲を見せることを重視するのか、実際の雇用を通じた社会へのコミットメントを重視するのかという政策的課題を紹介している。おそらくこれをわが国の問題として考えるならば、とにかく既存の雇用システムの中で若者たちを「正社員」にすることを目指すか、新たな雇用システムへの組み替えを通じて、若者たちに多様なライフスタイルの追求を可能にするかという対立として生じるのではないか。

既にいわゆる「ニート」問題が、データ上はまったく本質的でない「本人の意欲」のあるなしに回収され、意欲を出して働けばよいのだという議論に収束させられつつあることの問題については指摘されている（本田由紀・内藤朝雄・後藤和智『「ニート」って言うな!』光文社新書、2006年）。こうした論点も、市民社会民主主義が目指す「平等」の内実を考えるに当たって重要なものになるだろう。

5 市民社会民主主義の未来へ

編著者たちがヨーロッパ政治の最新動向に見いだした「市民社会民主主義」の可能性は、まだ萌芽の段階であり、それゆえに対処すべき問題は数限りなく存在している。今回触れられなかったうちでも、第七章の久保山論文が示す移民の問題、第八章の半澤論文が示す外交の問題などは非常に重要だ。前者は、市民社会民主主義の担い手となるまさにその「市民」が、一体誰のことを指して

いるのかというテーマに、後者は、ブレア政権の最大の失策となったアメリカの軍事政策との関係をどのようにマネージするかというテーマに、それぞれ関わっている。いずれも特にわが国がこれまで避けて通ってきた問題だが、今後はそういうわけにはいかないだろう。

だがそれは、市民社会民主主義が実現可能性の低い絵空事であるということの意味しない。むしろ現実的に構想可能であるがゆえにこそ、多くの問題に直面しなければならないと考えるべきだ。幾百の実践と、そして失敗が可能になるためには、そうした現実十分に耐えうる理想が必要とされる。2006年に入り、「潮目が変わった」と言われるように、これまでわが国で進められてきた構造改革の悪しき面が、研究者のみならず社会的にも注目を浴びるようになってきている。政策科学に携わる社会学者が、いかにして次の時代の政治に関

与していくことができるかが、大きく問われていると言えるだろう。■

《注》

- (1) アントニー・スミスは『ネイションとエスニシティ』（邦訳1999年、名古屋大学出版会）において、近代の産物と見なされるネーションの中に、近代以前の神話、文化、歴史などを共有するエスニックな集団（エトニ）が見いだされることを指摘している。だが、ここにおいて重要なのは、近代において国家が立ち上げられる際に、エトニが遡及的にネーションの範囲を決定するために持ち出されたということだ。つまり、ネーションが伝統的な背景を持つかどうかより、ネーションにとって伝統的だと見なしうるエトニが存在するかどうかという問題が、ネーションの形成にとってもっとも重要だったのである。

